

日本共産党 松戸市議団ニュース

2014年 3月議会

日本共産党松戸市議会議員団

<連絡先>松戸市役所控室

電話:(366)7403

FAX:(366)5915

e-mail:jcpmatsudo@earth.ocn.ne.jp

予算委員会討論

(要旨)

3月議会では、4日間に渡って予算審査特別委員会が開かれ、党市議団からは山口正子議員が審査にあたりました。最終日(3月24日)の討論要旨をお知らせします。

日本共産党は、2014年度一般会計、国保・競輪・市場・介護・後期高齢の6件に反対し、駐車場・水道・下水道・病院の4件に賛成しました。

また、他の会派から根拠の不明確な予算内容5点について、修正案が出されました。いくつかの点については意を同じくする内容もあり、市も厳粛に受け止めるべきと求めて、原案並びに修正後の原案について、わが党はいずれも反対しました。

【歳入】
市税は前年度比1.7%増だが、個人市民税は扶養控除されていた平成23年度決算時と、平成24年度から扶養控除が廃止され税収になってくる新年度予算を比べて、控除の分だけでも12億4千万円の増収となるはずが、4億1696万円増のみと。市民は負担増になったのに税収は実質減っています。復興特別市民税は新年度から市・県民税それぞれ500円ずつ合計1000円の増税。
市内法人の解散・廃止が例

年1年間で300件程度だったが、この9ヶ月間は425件、4月以降はさらに解散・廃止に拍車がかかることが予測されます。

地方消費税交付金は前年度より10億3千万円増の47億5千万円だが、増税分は8億円で持ち出しが増え、証券優遇税制は廃止と抱き合わせで、年間100万円まで投資減税制度が導入されてしまいました。

使用料及び手数料については、本来、消費税課税対象とならない人件費部分を切り離して指定管理料総額を抑えるべきであり、廃棄物処理やし尿処理は、消費税の納税義務が免除されているが、市民に負担を強いる便乗値上げとなっています。

【わが党が提案した改善点】
わが党提案の情報システム機器の再リースで3億1百万円の経費節減が図られ、新たに公共施設以外の期日前選挙投票所が2カ所駅の近くに設置、障害者の地域活動支援センターに対する家賃補助・重度加

が数年間は正されず、超過勤務の多い部署、窓口が混雑する時期には増員配置など改善策が必要。

臨時職員は6年間時給800円のままで、近隣5市で一番低く賃金アップと処遇改善を、公務員職場における障害者雇用は法廷枠で雇用の拡大を、国民総番号制度導入は税と社会保障が一括管理され給付の抑制、国民監視やプライバシー漏洩が危惧される導入の必要はないと主張しました。市民参加型防犯カメラは法に基づく基準と判断のもとに設置され、厳格な運用がされるべきであり市民的議論を主張しました。

算補助が新設、成年後見人制度の市民後見協力員の養成、障害児の通学・通所・通級への移動支援事業の拡大、虐待など相談の増加で家庭児童相談員は2人増配置、中高生の居場所づくりで児童館の週末利用が拡大、子どもの甲狀腺エコー検査費用の助成、消費生活相談員は雇用形態が改善。農業経営の基盤強化として新たに認定農業者研修・農業法人の設立・後継者育成支援、市内公園の洋式トイレの推進、春木川の水害対策促進、駅バリアフリー化推進、消防及び救急車両の拡充、スクールカウンセラー及び特別支援教育支援員の増配置、林間学園における就学援助費補助の上限2万円を拡大し自己負担なし、など評価するとともに引き続きの拡充の取り組みを求めました。

【総務費】
一般職の職員数は6人増だが増えたのは短時間職員で、少なくとも正職員と管理職に負担が増え、職員の休暇取得が年間2日間だけの職場

【民生費】

重度心身障害者医療介護費の現物支給の一刻も早い開始と手続きの簡素化を、高齢者の安心電話サービスは対象拡大や所得制限の緩和、診療所や町会などの電話代補助を、特養ホームの建設は1700人の待機者に129床のみで量の拡大とスピードを速めること、保育所整備は市の認可保育所の整備が計画通り進まず、待機児童解消は基準緩和の弾力化・詰め込みではなく緊急の対策を、保育所の民営化をやめ待機児童解消は認可保育所の増設で、安心安全の保育環境を国有地・公有地の活用も提案し、保育士の待遇改

善と確保を強く求めました。

【衛生費】

放射能対策は甲状腺エコー検査のデータの長期保存を、廃棄物処理法に則った事業系ゴミ処理費用の適正負担を求め、多量排出事業者のゴミ減量と年間約2億円の手数料収入増を提案しました。

【労働費】

若者就労支援で相談者がなかなか就職できない状況にあり、引き続き1人ひとりの実情に合わせた支援が必要とされています。

【土木費】

秋山土地区画整理地域内でのゴミ集積所の問題で、街並みに配慮したゴミ集積所の整備を前提としたものとなるように求め、すぐやる課が業務として危険回避などの緊急要望処理を、他課との連携のもと迅速な対応がされていること、質の高いサービス提供が可能になっていることが確認できました。

【消防費】

事業所火災予防は講習を受けた防火管理者が必要で、不特定多数の人が出入りする所は特に取り組みの強化が必要、災害時情報を得やすい防災ラジオは検討を求めました。

【教育費】

スクールカウンセラーは中学校20校に配置され、教職員・児童生徒・保護者からの相談に、年間5600件以上対応し、不登校・長欠者とも減少。しかし、小学校は逆に増え、生徒が相談できる時間や、保護者の希望に対応できる勤務時間、校内の教育相談体制が必要とされています。

要保護および準要保護就学援助の受給者は年々増加し、小・中学校児童生徒の家庭の低所得化が進んでいます。新年度の就学援助費には消費税増税分が含まれず、増税分の加算と小・中学校入学時は3月のうちに前倒しでお金が受け取れるように、申請時はプライバシーを配慮し郵送もできるように求めました。

学校図書室・図書館司書の増配置を、市内の小・中学校の図書室の司書は、全64校に6人のみで、1人が11校を受け持ち1校につき各学期に1回数日ずつしか回れない状況、市立図書館も司書資格者は正規職員33人中8人のみ24%。分館の非常勤職員も27%、近隣市では最低。学校図書室・図書館司書の増員は不可欠と求めました。

○国民健康保険料は引き下げ可能
加入世帯の31.2%の滞納者の所得は、100万円以下が59%で200万円以下と合わせて8割に達し、診療時全額窓口負担となる資格証明書の交付数は、他市が減少しているのに松戸市は激増して、働き盛り世代が74%を占めており命にかかわる問題。

積立基金残高は毎年増加して61億円あり、1人当たり1万円の国保料引き下げを求め、この間削減されてきた国庫支出金の増額を求めました。

○競輪特別会計

自治体財政をギャンブルに依存することには一貫して反対しています。基金は25年度14億7249万5千円となっていて、多額の基金があるうちに早期に撤退の方向に舵を切るよう求めました。

○公設卸売市場

北部・南部の両市場の空き小間は57.6%に達し、取扱量と取扱額ともに減少しているが、活性化を図る観点から市場のあるべき姿を見出すべきであり、1市場2市場の矛盾、問題点を指摘して反対しました。

○介護保険について

2015年度の第6期に向けた介護保険制度変更を、含んだものになっていて、介護保険給付から要支援者を切り離す制度の見直しは、当事者は勿論のこと介護をされている家族、事業所や関係機関に不安が広がっています。特養ホームへの入所者を「要介護3」以上に制限することも問題です。昨年からの3年間の年金額の削減、消費税の増税で高齢者の生活は厳しく、貧困化が進み、年金から徴収される介護保険料に悲鳴が上がっています。

介護保険の基金残高は、この3月末現在5億9071万円あり、保険制度の改悪に反対し、保険料の引き下げと、次の6期において、も基準額の引き下げを求め、反対しました。

○後期高齢者医療

保険料の収納率は平成24年度で99.08%と引き上げて高く、滞納率はわずかとなっています。千葉県広域連合では26年と27年度の保険料を、引き上げの方向。後期高齢者医療制度は保険料の引き上げが2年ごとに予定されていること、年齢で医療の差別が行

行われるこの制度について、また、この予算についても反対しました。

予算委員会を振り返って

党内議員団では2月に入って代表質問の内容を、その後予算の検討を行ない、昨年末提出した新年度予算要望170項目が反映しているか、事業や業務がどのようなものか、前年度との費用の増減は何か、費用対効果はどうか、どう評価したのかと、担当職員との打ち合わせを行ないました。

打ち合わせは市議団の援助もありましたが、本番の予算委員会は1会派3人に対して1人のため、他会派の質問と答弁を聞きながら、重ならないような質問を考えるためには1人では大変でした。わが党の議員が6人になれば2人の委員で2倍以上の力が発揮できます。

予算委員会の前から最終日の討論まで、連日4時間前後の睡眠で全力で当たりましたが、さらに深める必要が多々あったと反省し次に生かしたいと考えています。

山口正子